

経営バイタル の強化書 KEIEI VITAL

営業秘密の漏えいと管理の
実態・対策を知っておきましょう！

「企業における営業秘密管理に関する実態調査2024」報告書



近年、営業秘密の漏えい事例は大幅に増加しており、その実態把握と管理・対策についてしっかり行うことが求められています。生成AIやクラウドサービス等の新技術の利用と営業秘密の関係についても確認しておきましょう！

1 「企業における営業秘密管理に関する実態調査2024」報告書の公表

独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という）は、8月29日「企業における営業秘密管理に関する実態調査2024」報告書を公表しました。

この調査は、企業における営業秘密の漏えいの発生状況、漏えい対策等の実態を明らかにし、営業秘密漏えいを防ぐために有用な情報を提供することを目的とし、企業・組織のセキュリティ実務担当者や経営層を対象としたアンケートによる意識調査によって実施したものです。

調査期間は、2025年1月23日～31日とし、ウェブアンケート方式により、調査対象企業の「情報システム関連部門」、「リスクマネジメント関連部門」、「サイバーセキュリティ関連部門」、「経営企画部門」、「経営層」、「その他セキュリティやリスクマネジメント

に関する業務を実施している部門」に属する者を対象として、1,200人に実施しています。

調査内容は、① 営業秘密の漏えいの実態（漏えい有無、漏えい先等）、② 営業秘密管理の実態（脅威と対策必要性認識、情報管理、限定提供データの保有状況等）、③ 営業秘密管理において実施している対策（技術的対策、環境的対策、秘密保持契約等）、④ 最近の動向を踏まえた対策（サプライチェーン管理、クラウドサービス・生成AI利用時等）等となっています。また、2020年度に実施した「企業における営業秘密管理に関する実態調査2020」からの変化にも着目しつつ、企業における営業秘密の漏えいの実態や営業秘密の漏えい防止策等の実施状況が取りまとめられています※。

2 各設問の集計結果概要

① 営業秘密の漏えいの実態（漏えい有無、漏えい先等）

過去5年以内の営業秘密の漏えい事例について、漏えい事例・事象を認識している割合は35.5%であり、2020年度調査の

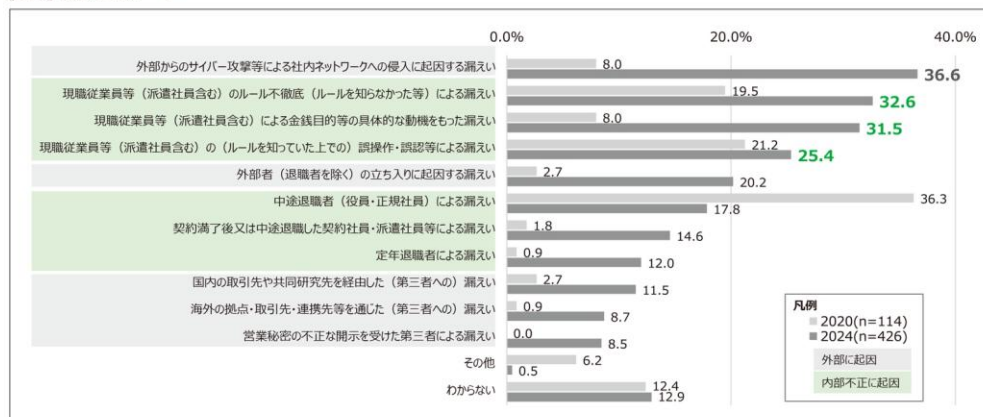
5.2%と比較して認識割合が大幅に増加していました。

営業秘密の漏えいのルートについて、外部からのサイバー攻撃等に起因する漏えい（36.6%）が大幅に増加しており、次いで、現職従業員等のルール不徹底（32.6%）、金銭目的（31.5%）、誤

操作・誤認等（25.4%）の内部不正相当の割合が上位を占めていました（【図1】）。

漏えいした情報の種類を問う設問の回答では、漏えいした場合に公表・報道されることの多い「顧客情報」よりも、「製造に関するノウハウ、成分表等」に関して「有」と「可能性有」を選択した割合の合計が大きいことから、広く公表・報道されていない

【図1】 漏えいルート



営業秘密の漏えいと管理の実態・対策を知っておきましょう!